

加西市未来の学校構想(素案)

令和3年12月20日(月)

加西市教育委員会

1

加西市は、「郷土を愛し 豊かに未来を拓く 人づくり」の理念のもと、愛と信頼を基盤に、学校園・家庭・地域社会が一体となり、「市民すべてがかかわる加西の教育」に取り組んでいます。

しかしながら、少子化等の進行は避けられず、中学校では1学年単学級が発生し、小学校では今後複式学級が見込まれております。

こうしたことから、加西市では、昨年10月に未来の学校構想検討委員会を立ち上げ、同年12月に小中学校の再編に関する素案を発表しました。

この素案について、これから説明させていただきます。

加西市未来の学校構想（素案）

1. 教育の基本理念	…	3
2. 小中学校の再編	…	9
3. 資料	…	17

素案は、3つのパートで構成しています。
1つは教育の基本理念、それから小中学校の再編、そして資料編です。

この素案は、あくまでも案です。
令和4年9月まで未来の学校構想検討委員会を進め、最終的に答申をまとめていきます。

答申が最終形ということになりますので、素案はそこに至るまでの案ということでご理解いただけたらと思いますので、よろしくお願いいたします。

1. 教育の基本理念

郷土を愛し

- ・加西市の小・中学校、ことに小学校は地域とともに長い歴史を刻み、各地域ならではの特色ある文化を育み、地域の自然や暮らしの中に溶け込んで成長してきました。
- ・子どもたちは、当然のように地域の一員となり、郷土を愛し、赴任した教師もそれぞれの地域の特性を理解し、地域と協働しながら各校の特色を大切にしてきました。

3

素案の最初は教育の基本理念を示しております。

「郷土を愛し、豊かに未来を拓く人づくり」は、加西市が令和3年度から5カ年の目標年次で策定した教育振興基本計画の目標としております。

この基本理念をもとに教育のありたい姿、適正規模や再編について考えていきます。

「郷土を愛し」

加西市の小中学校、特に小学校は地域とともに文化を育み、子どもたちも先生も地域と協働しながら、各校の特色を大切にしております。

1. 教育の基本理念

豊かに

- いま、AIとの共存を迫られているSociety5.0の入り口に立っているからこそ、一方ではAIや最新テクノロジーは活用しながらも、人間にしかできない力をつけるために、幼少期からのびのびと**五感を育む**必要があります。
- そのためにも、生まれ育った地域の良さを知り、それに誇りを感じられる子どもを育てることが重要です。小学校は子どもたちの**心のふるさ**とです。

4

「豊かに」

コンピュータやAIがますます力を発揮する時代だからこそ、人間にしかできない力をつけるために、幼少期からのびのびと五感を育む必要があります。

生まれ育った地域の良さを知り、それに誇りを感じられる子どもを育てることが重要です。小学校は子どもたちの心のふるさとなのです。

1. 教育の基本理念

未来を拓く

- 同時に、地域の課題を**克服**しようと努力する大人たちの営みを目の当たりにして、「それに共感し」「それを越えるためのアイデアやたくましさをもった子どもたちを育成する」ための新しい**教育ヴィジョン**が求められています。
- そのためにも加西市教育委員会は、加西**STEAM**で次世代型人材育成を行います。

5

「未来を拓く」

地域課題を克服しようとする、新しいアイデアや技能を持ち、たくましさを持った子どもたちを育成するために、今、教育のビジョンが求められています。

加西市では、加西STEAMで子どもの潜在能力をのばす次世代型人材育成を開始しました。

1. 教育の基本理念

人づくり

- 持続可能な社会の構築に向けて**人材育成**をするには、地域に根ざした学校は重要です。自分の足元を愛する教育を行ってこそ、持続可能な社会の構築は「自分ごと」になります。
- グローバルに活躍する人間は、必ずと言っていいほど、自分のルーツとなる場所に、精神的にも太い根と幹を持っています。その根は、それぞれの**地域の自然と文化**を栄養として育ちます。だからこそグローバルになれるのです。

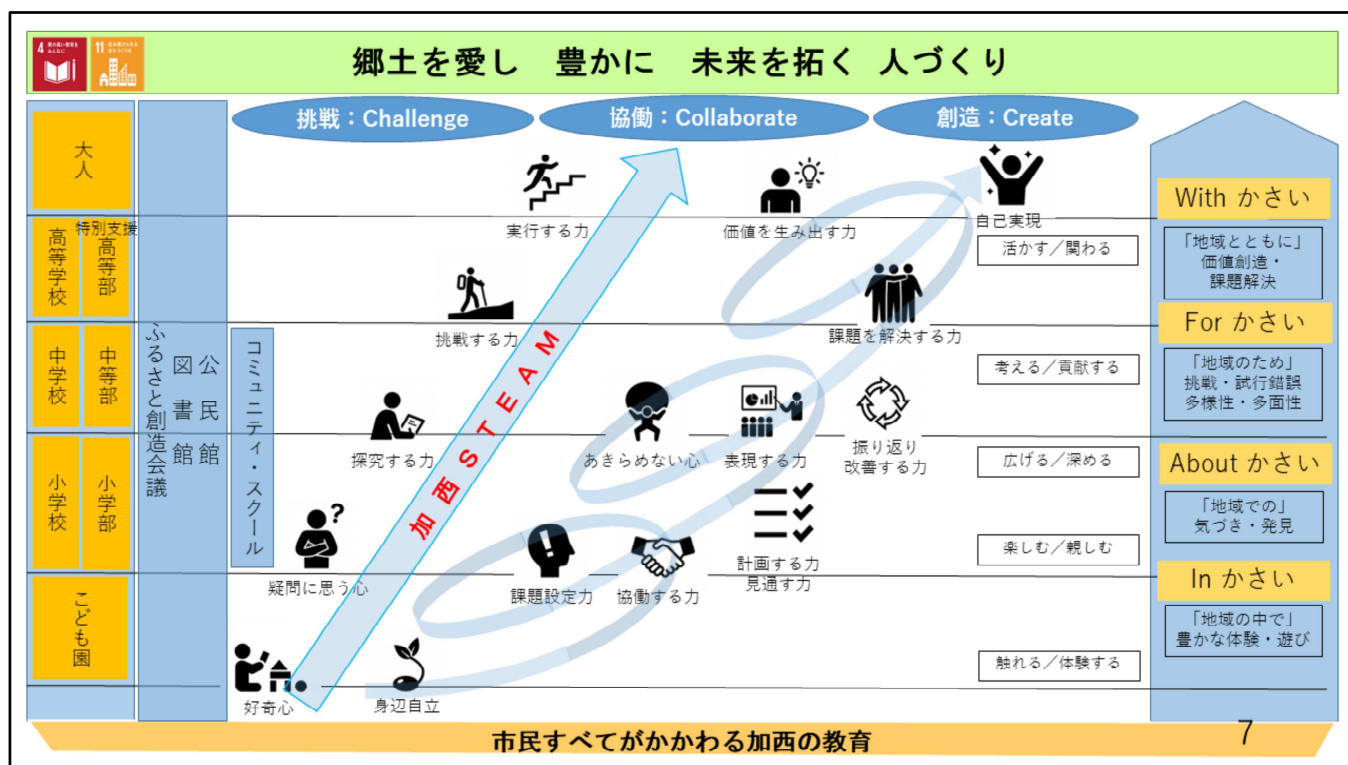
6

「人づくり」

人材育成をするには、地域に根ざした学校はとても重要です。

それぞれの地域の自然や文化を栄養として育つからこそグローバルになれます。

未来に対応できる知識を持ちながらも、地域に根ざした人づくりを加西市は進めていきたいと考えており、これを基本理念に掲げています。



先ほどの基本理念を一番上に掲げています。
 加西市の教育には、市民全てが関わるというスタンスで、
 幼少期、こども園から小学校、中学校、高等学校に上って、
 やがては社会人となっていく。
 大人になれば生涯教育ということで、それぞれのライフステージに合わせて、様々な教育を提供していくことを表現しています。

その中におきましても加西STEAMを教育の一つの大きな柱として位置づけています。



3C 「次世代型人材」を育成

正解のない問題に 挑戦 **C**hallenge
 多様な他者との 協働 **C**ollaborate
 新しい価値の 創造 **C**reate

- ★ 「なぜ？」自ら「問い」を立てる
- ★ 「教科横断×知りたい×創りたい」で「探究」する
- ★ 「他者×協働」「AI×共存」で現実解決に向かう
- ★ 「あったらいいな」未来の創り手となって考え続ける

加西STEAMは加西市の将来を担う次世代型の人材育成です。

地域に根ざし、それぞれの学校が特色を持って、新しい加西市型の人材育成に挑戦します。

基本理念を実現するための教育課程の編成、教育環境の整備を考えていきたい。それが、次の小中学校再編のパートにつながります。

2. 小中学校の再編

(1) 標準的な学校規模

小学校、中学校の学級数は12学級以上18学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。（学校教育法施行規則 第41・79条）

区分	標準規模校	標準規模ではない学校
小学校	北条小 (13) 北条東小 (12)	富田小 (6) 賀茂小 (6) 下里小 (7) 九会小 (11) 富合小 (6) 日吉小 (6) 宇仁小 (6) 西在田小 (6) 泉小 (6)
中学校	該当なし	北条中 (11) 善防中 (5) 加西中 (6) 泉中 (6)

()の数字は令和3年度の学級数

9

ここからが素案の具体的な中身となります。そもそも、標準的な学校規模とは何かということですが、これは学校教育法施行規則に定めがあります。小学校、中学校の学級数は12学級以上18学級以下を標準としています。小学校なら1学年2クラスから3クラス。中学校なら1学年4クラスから6クラスが標準的な学校規模となります。

標準の基準を定めることは難しいところです。このように国で定めた規則があれば、これを一つの物差しにすることができますが、地域の実態、その他により特別な事情がある場合はこの限りでないということです。

実際に加西市の小中学校に当てはめると、小学校では北条小学校と北条東小学校は標準規模の範囲に入り、他の小学校は、その範囲に入らない。中学校では4中学校とも標準規模には該当しないということになります。

2. 小中学校の再編

(2) 学校規模を適正化するための方針

学校規模の適正化については次の二つの方策を示し、それぞれに対応策を検討します。

方策Ⅰ 学校の統廃合

方策Ⅱ 小規模校を存続しながら課題を解消

10

第1回検討会議において小規模校のメリット、デメリットに関する資料がありました。

小規模校のメリットでは、学校やグラウンド等の施設を余裕をもって使える、あるいは、きめ細やかな授業や教育が行いやすい。その反面、クラブ活動や部活動の指導者の確保が困難、クラス替えがない分、児童生徒の人間関係や相互の評価が固定化しやすいというデメリットがあるなどの意見がありました。

今後も全国で少子化は進みますので、学校規模をどのように適正化すべきであるか、2つの方向性を示します。

一つは学校の統廃合を行うというものです。もう一つは統廃合をせずに小規模校を存続させながら、課題の解消を図るというものです。

方策Ⅰ 学校の統廃合

項目	検討すべき項目	対応策
指導面	児童生徒の環境の変化への対応	統合予定校の児童生徒同士の計画的な交流
人的措置	環境の変化に伴う児童生徒や保護者の不安	アンケートによる継続的な状況把握
財政措置	スクールバス運行等の費用負担 校舎新設、改築に関する費用負担	市による財政負担

「少子化に対応した教育の充実に向けて～公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等の検討にあたって～」 令和3年10月 兵庫県教育委員会 資料抜粋

11

これは令和3年10月に兵庫県教育委員会が公表した少子化に対応した教育の充実に向けてという資料の抜粋です。

方策1、学校の統廃合の場合においては、指導面では児童生徒の環境の変化への対応、人的措置では環境の変化に伴う児童生徒や保護者の不安、これらの解消が必要です。

財政措置としては、統合するとなれば、校舎の新設とか改築に係る費用、スクールバスの運行費用が必要になります。

方策Ⅱ 小規模校を存続しながら課題を解消

項目	検討すべき項目	対応策
指導面	児童生徒が多様な考えに触れる機会の確保	小中連携教育や小規模特認校制度の導入 ICTやスクールバス等を活用した学校間交流
人的措置	教職員への負担増 中学校における免許外指導 部活動の指導者不足	地域人材の活用等による支援

「少子化に対応した教育の充実に向けて～公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等の検討にあたって～」 令和3年10月 兵庫県教育委員会 資料抜粋

12

同様に統合せずに小規模校を存続させながら課題を解消する場合についてです。

検討すべき課題は、児童生徒が多様な考えに触れる機会の確保、教職員の負担軽減、中学校における免許外の教科指導の解消、部活動の指導者不足への対応などがあります。

対応策の中には、小中連携教育や小規模特認校制度、これは小学校区をフリーに解放して、例えば市域全体から希望する小学校へ通えるようにできる制度です。

ICTやスクールバス等を活用した各学校間の交流も工夫のひとつとして考えられます。

人的措置では、職員の負担軽減を図るために地域人材による支援も考えていきます。

2. 小中学校の再編

(3) 方策Ⅱにおける対応策の比較

項目	小学校	中学校
指導面の対応	小学校間の交流やICTの活用を図り、様々な工夫を行うことができる。	小学校と同様に様々な工夫は可能だが、中学校間の交流は距離や規模の面で、課題が大きい。
人的措置の対応	学習指導の体制に大きな支障はない。 (組織的な指導体制づくりや支援策を講じる必要はある。)	教科担任制 であるため、職員補充の手立てが難しい。人員不足を解消できない状況に今もある。 ・免許外教科による指導 ・部活動数の学校間格差 (部の数、部員数、指導者数)

13

方策2の統合をしない場合の課題解消ですが、やはり小学校と中学校では、状況が異なります。

小学校では学校間の交流や連携、ICT活用した合同授業をさらに発展させていくことができます。人的措置の部分では、小規模な小学校においては学習指導の体制に大きな支障はありません。もちろん、組織的な指導体制作りや支援策を講じる必要はありますが、工夫や手立てを講じることによって、小学校では現在の規模でも、継続した教育活動を実施できます。

一方、中学校では、ICTの活用は小学校と同様に可能ですが、リアルな場での交流においては、距離的にも、規模的にも問題があります。人的な面では、教科担任制度で学科指導をするには、全教科の教員がそろっていることが不可欠ですが、現状では1学年単学級となったために、法律上必要な教員数を確保できない学級がでてきています。免許外の指導や部活動数の学校格差も生じています。中学校においては工夫や手立とは別に、制度的な問題を抱えています。

方策2と方策1の両方から小中学校の再編を考えますと、小学校と中学校には、それぞれ異なる方策を打ち立てる必要があるというのが、この素案の主たる考え方です。

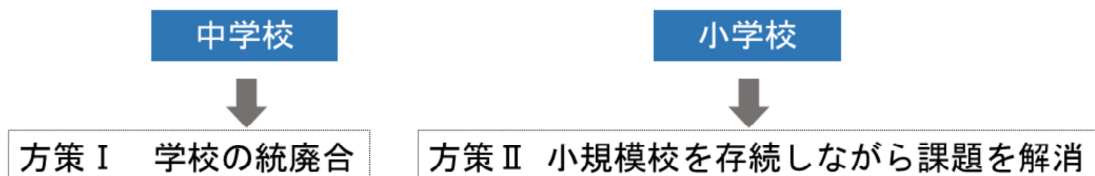
2. 小中学校の再編

(4) 再編案

中学校は、令和8年を目標に2校に統合します。

北条中は現状維持。善防中・加西中・泉中を統合します。

小学校は、小規模校を存続させながら課題を解消することで11校を存続。ただし、保護者や住民が小学校の統合を望む場合は統合について協議を始めます。



14

再編案ということで、中学校は令和8年を目標に、2校に統合します。なぜ令和8年なのかは、後ほど説明させていただきます。

2校というのは、まず北条中は現状維持。善防中と加西中、泉中を統合します。小学校は小規模校の課題の解消を図ることで11校を存続させます。

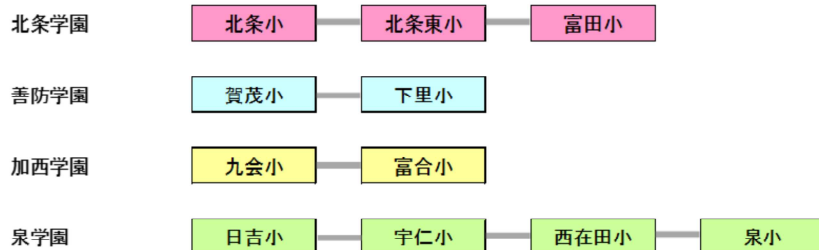
中学校は、方策1の学校の統廃合。小学校は方策2のように小規模校を存続させながら課題の解消を図るということです。

ただし、小学校については、保護者や住民の方が、小学校の統合を望む場合は、統合について協議を始めるという但し書きを添えております。

2. 小中学校の再編

(5) 「学園構想」の提案

11校の小学校を現在の中学校区ごとに「1つの学園」とみなします。歴史的、文化的な生活圏に近い学園内の、それぞれの小学校を「学園」のキャンパスと位置づけます。「学園」は、「小小連携の発展型」であり、統合を進めるためのものではありません。小学校の数も変わりません。



15

小学校を存続させるといっても、このままの状態では、現状の課題解消にはつながりません。素案では、学園構想という新しい考え方を提案します。11校の小学校を現中学校区ごとに一つの学園とみなして、歴史的、文化的な生活圏に近い学園内の小学校をキャンパスとして位置付けます。学園は、小小連携の発展型になります。

小学校同士がつながっているこの絵を見ますと、こういう形で統合するのではないかと思われる向きもあるかもしれませんが、これは統合を進めるための考え方ではありません。統合せずに各校を存続させるための手立てとして、学園構想を打ち出しています。

小学校と小学校の連携は、今も実施しているところではありますが、さらに深めていくことによって、多様性の欠如など小規模校における課題を解消していくことが、学園構想の狙いです。

学校の数はありません。11校のまま存続させます。

2. 小中学校の再編

(6) 地域の人材活用と小小連携、ICTの活用

- 地域の特性を理解し、地域と協働するとともに、**STEAM**教育を推進することで、各小学校の特色や個性を大切にします。
- 学園内の小小連携をより推進し、学校間の**共同授業**や学校施設の**共同利用**など小規模校の課題の解消を図ります。
- 従来までのきめ細やかさに加えて、**ICT**の活用によって、個々が持つ能力を最大限に引出しのばす教育や、個別最適な学びを実現します。

16

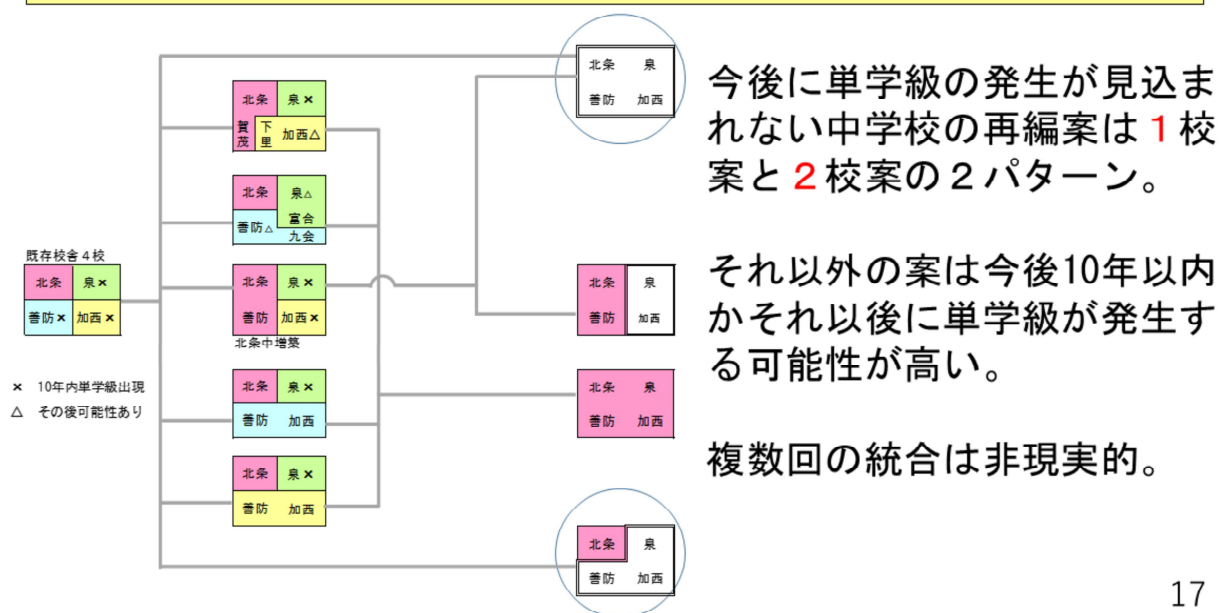
学園構想をどう具体化するか、これから検討していくことになりますが、今考えられる範囲のことを説明します。

基本理念に関わるところですが、地域との協働やSTEAM教育の推進などによって、各小学校の特色や個性が発揮できる体制を、学園構想で構築していきます。

学園内の小小連携をより推進し、学校間の共同授業や学校施設の共同利用、これは例えばですが、運動場とかプールとか、体育の授業も一緒に行うとか、意図的に一定規模の集団を確保する。そのような工夫を行いながら、小規模校の課題解消につなげていきます。

また、小規模校では、きめ細やかな教育ができますが、ICT教育においても個別最適な学びが保障され、個々の持つ能力を最大限に引出しのばせる環境が整いやすくなります。学園構想では小規模校の利点を生かし、その一方で課題となる点については学校連携によって解消できる仕組みが期待されます。

3. 資料（中学校再編）



17

ここからは中学校の再編に関する資料編です。

一番左、既存の中学校が 4 校あります。×とか△の印は、今後 10 年以内に単学級が発生する可能性を示しています。

今後に単学級が発生しない中学校の形を模索しますと、中学校 1 校あるいは 2 校という形になります。

中学校 1 校の場合、新たな場所に建てる、あるいは既存の中学校に吸収する 2 つのパターンがあります。

2 校案にも 2 つのパターンがあります。再編案で示した北条中が 1 校、それから善防中、加西中、泉中の統合中学校が 1 つ。もう 1 つは善防中と北条中、加西中と泉中の 2 中学校の組合せで、4 校が東西に 2 校ずつ分かれます。この場合、定員が増える北条中の増築と、統合中学校の新築の両方の整備が必要となります。

そのため、2 校案は北条中はそのままにして、もう 1 つは善防中、加西中、泉中の統合中学校の新設の形を想定しています。

3. 資料（中学校再編）

全中学生は令和3年度で959人。

1校案は40人学級で1学年8クラス（全校24クラス）、35人学級では9クラス（全校27クラス）。35人学級で適正規模の範囲の6クラスに収まるのは令和23年以降。

一方、2校案は両方とも全校12クラスから18クラスの範囲になります。

	R3		R4		R5		R6		R7		R8		R9		R10		R11		R12		R13		R23	
	生徒	クラス	生徒	クラス	生徒	クラス	生徒	クラス	生徒	クラス	生徒	クラス	生徒	クラス	生徒	クラス	生徒	クラス	生徒	クラス	生徒	クラス	生徒	クラス
北条中学校	396	11	452	13	419	12	433	12	408	12	442	12	435	12	450	13	429	12	414	12	382	11	332	9
3中学校 小計	563	14	541	14	531	13	526	13	547	14	550	14	542	14	531	13	514	13	504	13	477	12	298	7
善防中学校	145	5	132	4	116	4	118	5	128	6	146	6	160	6	162	6	168	6	150	5	141	4	86	3
加西中学校	200	6	215	7	218	7	237	7	227	7	220	6	203	6	198	6	183	6	184	6	191	6	140	6
泉中学校	218	6	194	6	197	6	171	6	192	6	184	6	179	6	171	6	163	6	170	6	145	5	72	3
合 計	959	28	993	30	950	29	959	30	955	31	992	30	977	30	981	31	943	30	918	29	859	26	630	21

959人 ÷ 3学年 ÷ 40人 ≒ 8クラス

959人 ÷ 3学年 ÷ 35人 ≒ 9クラス

630人 ÷ 3学年 ÷ 35人 = 6クラス

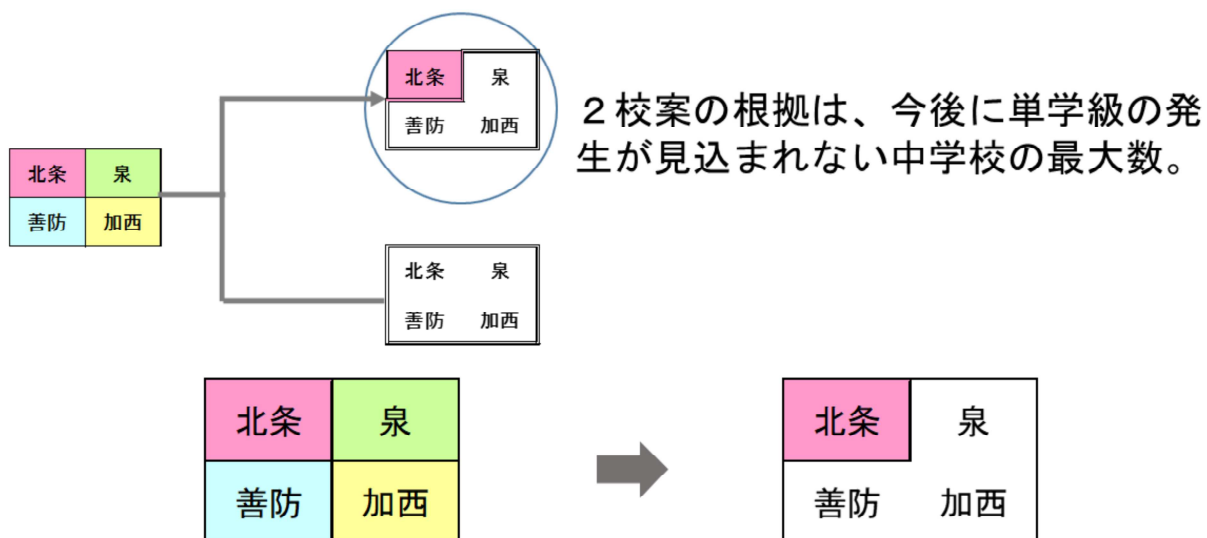
18

1校案か2校案かという点では次のように考えます。
全中学生は令和3年現在で959人います。

1校案では40人学級であれば、1学年に8クラスとなります。
35人学級では1学年9クラスになります。
先ほどの適性規模から見ますと、その範囲には入りきらない。
ぎりぎり6クラスに収まるには、令和23年以降となります。
1校の統合案では、学校規模が大きすぎます。

一方、2校案では、双方の中学校が、ほぼ12クラスから18クラスの範囲に収まりますので、規模の面からは望ましいと考えます。

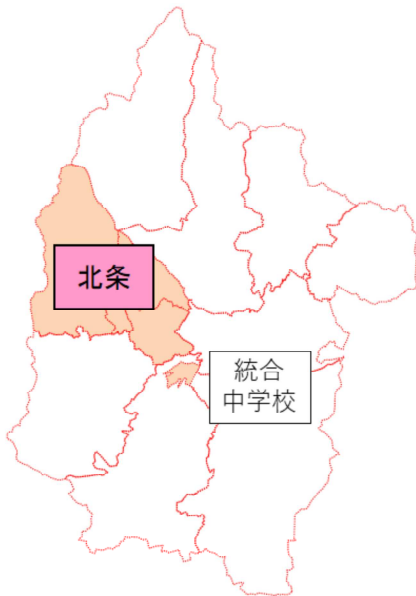
3. 資料（中学校再編）



19

中学校の再編については、これからも単学級が発生しないことを前提にしています。中学校2校案と、何度も統合をくり返すことなく、単学級の発生を防げることを根拠にしております。

3. 資料（中学校再編）



立地場所

善防中校区、加西中校区、泉中校区からのアクセスがよく、バス送迎に適した場所を新たに確保します。現時点の候補地は未定。

開設時期

令和8年の開校をめざします。
早期の用地確保がどうしても困難な場合は
既存の学校用地で確保します。

20

立地場所については、現時点で候補地は未定です。加西市の中心エリアというイメージを模索しながら検討します。

開設時期については、現在の加西中学校が、令和8年に大規模改修工事を行う時期を迎えます。加西中学校を今の形状、規模のまま改修すべきか、あるいは新たな中学校を建てるべきか、その判断を令和8年までに決定したいということもあり、統合中学校の開設時期も考慮しました。早期に用地確保が困難な場合は、既存の学校用地を確保することになりますが、教育委員会としては、せっかく3つの中学校が1つになりますので、新しい場所に新しい校舎を建てたいと考えております。

小学校、中学校それぞれに多くの課題を抱えていますが、中学校の小規模化については喫緊の課題と捉えています。中学校は可能な限り早く再編を進めたいと考えています。

一方、小学校は、地域と協働しながら11校を存続させ、学園構想で学校間交流を促します。素案では、中学校を再編し、小学校は手立てを講じながら存続していくとしています。

最後に財政的な試算ですが、もう少し前提条件を細かく設定していく必要がありますので、現時点ではご用意しておりません。その点、お断りします。説明は以上です。